

公 營 企 業 会 計

平成 30 年度 大津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成30年度 大津市水道事業会計決算
平成30年度 大津市下水道事業会計決算
平成30年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成30年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令におおむね準拠して作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 内部統制について

ガス事業会計でも述べるが、ガスの小売事業（LPガスを除く）等については、平成31年4月から本市と民間事業者が共同で出資し設立した新会社「びわ湖ブルーエナジー株式会社」（以下「新会社」という。）へ引き継がれることとなり、企業局においては組織体制の見直しと取扱い業務の変更が行われたところである。これにより、企業局での各業務がこれまで以上に煩雑化することが想定されることから、内部統制を強化するとともに、新会社との連携を図り、市民サービスの低下を招くことのないよう、企業局全

体で各業務に鋭意取り組まれない。

(2) 一般会計への納付金について

ガス事業会計の決算にかかる未処分利益剰余金のうち新会社の株式譲渡に伴う売却益の85億円については、議会の議決を経て一般会計へ納付することが予定されている。これについては、昭和12年の都市ガス事業開始以降、長年に渡る企業努力と市民の理解の下で築き上げられてきたものと言える。このことから、当該納付金の使途については、多くの市民がサービスを享受できる事業として活用されることを望むものである。

なお、各事業の決算概要及び審査の結果等については、以下各事業会計別に述べる。

水道事業会計

1 業務実績（水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は341,190人、給水戸数は154,535戸となり、前年度に比べ、給水人口は691人（0.2%）増加し、給水戸数は3,048戸（2.0%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

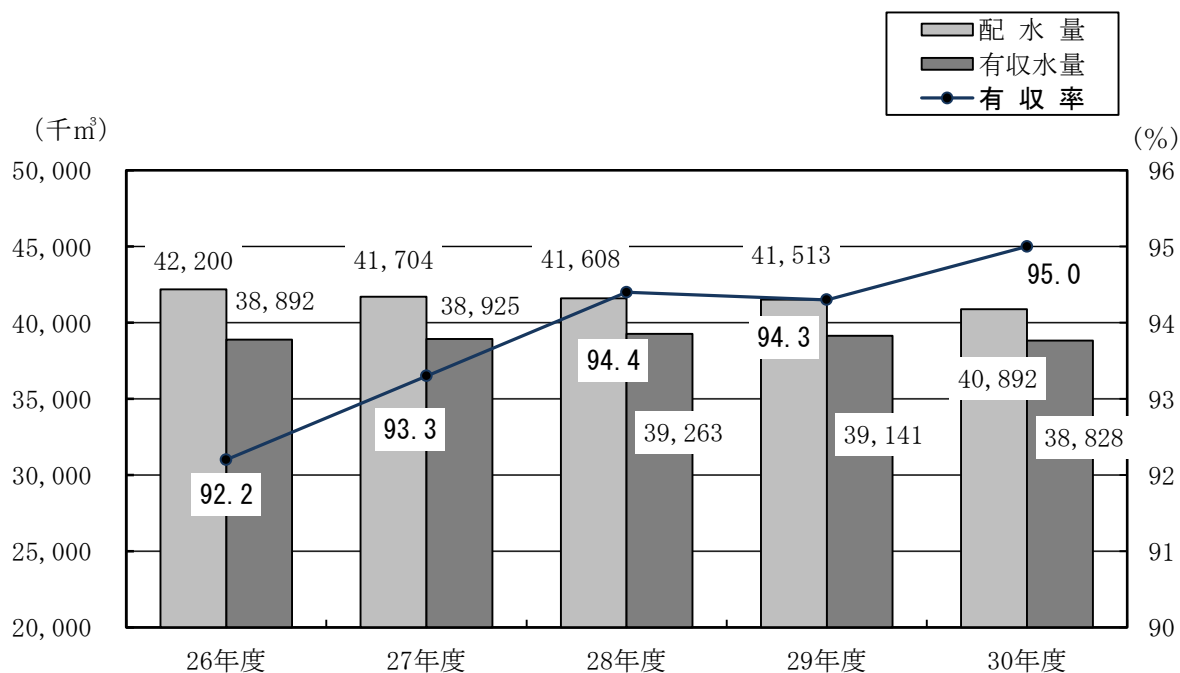
年間配水量は40,892,231 m³で前年度に比べ620,452 m³（1.5%）減少し、年間有収水量も38,828,156 m³で前年度に比べ312,696 m³（0.8%）減少している。

また、有収率については95.0%で前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。なお、平成29年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は91.5%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の77.6%を占めている。

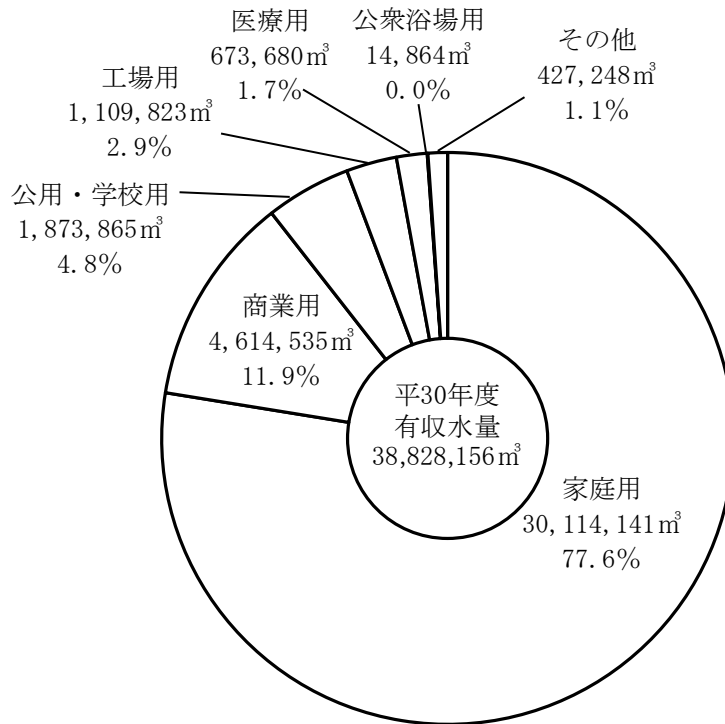
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

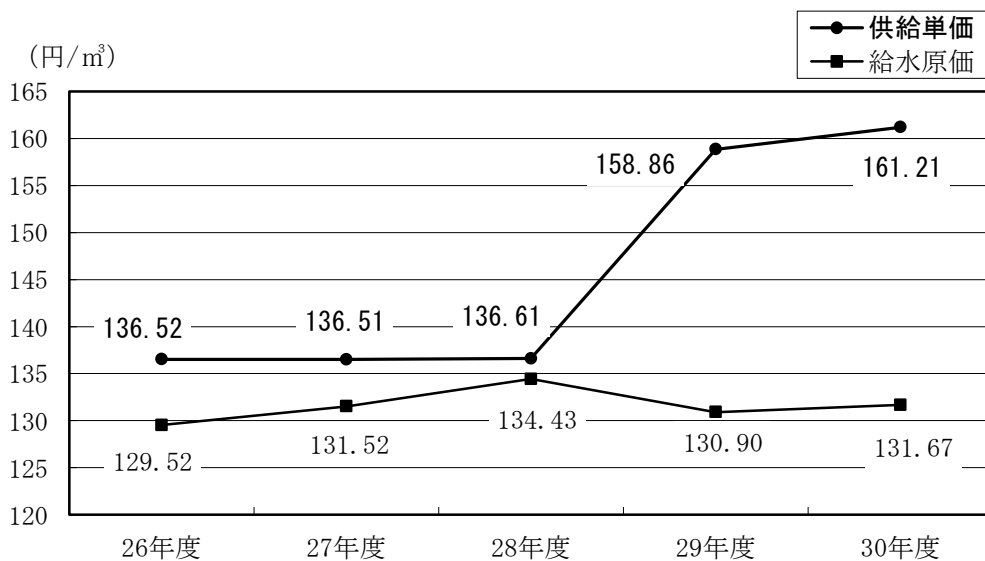
有収水量の用途別構成比



また、給水 1 m³ 当たりの供給単価は 161 円 21 銭で前年度に比べ 2 円 35 銭、給水原価は 131 円 67 銭で前年度に比べ 77 銭それぞれ高くなっている。

これは、いずれも主に有収水量が減少したことによるものである。

供給単価と給水原価の推移



(注) 給水原価の算出について、企業会計において日本水道協会から総務省の示す方法に変更されたことから、平成 26 年度及び平成 27 年度分の数値を変更している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,872,169	6,853,143	99.7	△19,026
	営 業 外 収 益	1,168,571	1,197,767	102.5	29,196
	特 別 利 益	2	—	—	△2
	計	8,040,742	8,050,910	100.1	10,168
収 益 的 支 出	営 業 費 用	5,912,848	5,611,341	94.9	301,507
	営 業 外 費 用	629,034	628,368	99.9	666
	特 別 損 失	2,669	2,667	99.9	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	6,546,551	6,242,376	95.4	304,175

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 8,040,742 千円に対し決算額 8,050,910 千円（予算対比 100.1%）で、差引き 10,168 千円の増加となっている。

これは、主に営業収益が 19,026 千円（同 0.3%）減少したものの、営業外収益が 29,196 千円（同 2.5%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6,546,551 千円に対し決算額 6,242,376 千円（同 95.4%）で、不用額は 304,175 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費 143,752 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	工 事 負 担 金	217,169	204,250	94.1		△12,919
	負 担 金	8,044	5,030	62.5		△3,014
	出 資 金	70,955	70,954	100.0		△1
	補 助 金	10,083	10,411	103.3		328
	固定資産売却代金	75	74	98.7		△1
	計	306,326	290,720	94.9		△15,606
資本的 支出	建 設 改 良 費	3,234,070	2,606,448	80.6	460,693	166,929
	企 業 債 償 還 金	1,274,477	1,274,477	100.0	—	0
	計	4,508,547	3,880,925	86.1	460,693	166,929

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 306,326 千円に対し決算額 290,720 千円（予算対比 94.9%）で、差引き 15,606 千円の減少となっている。

これは、主に工事負担金が 12,919 千円（同 5.9%）減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 4,508,547 千円に対し決算額 3,880,925 千円（同 86.1%）で、翌年度繰越額 460,693 千円を差引いた不用額は 166,929 千円となっている。この翌年度繰越額は、建設改良費であり、その財源は、損益勘定留保資金 460,693 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 134,680 千円、改良工事事務費 17,479 千円である。

当年度における建設改良費は、主に改良事業費 1,807,278 千円、拡張事業費 796,130 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,590,205 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 172,485 千円、減債積立金 724,366 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,693,354 千円で補填されている。

また、建設改良費の拡張工事事務費と改良工事事務費において、それぞれの賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額で、予算の超過支出を行っている。これは、本来あるべき各引当金を計上することを目的として、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定に基づき支出したもので、その主な要因は、平成 31 年 4 月 1 日に当該科目で支弁される職員が増員となったことによるものである。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		比較増減	前年度対比	
		30年 度	29年 度			
一般会計からの繰入金		132,274	202,681	△70,407	65.3	
内 訳	営業収益	他会計負担金	33,440	25,826	7,614	129.5
	営業外収益	他会計負担金	22,850	23,277	△427	98.2
	資本的収入	負 担 金	5,030	11,799	△6,769	42.6
		出 資 金	70,954	141,780	△70,826	50.0

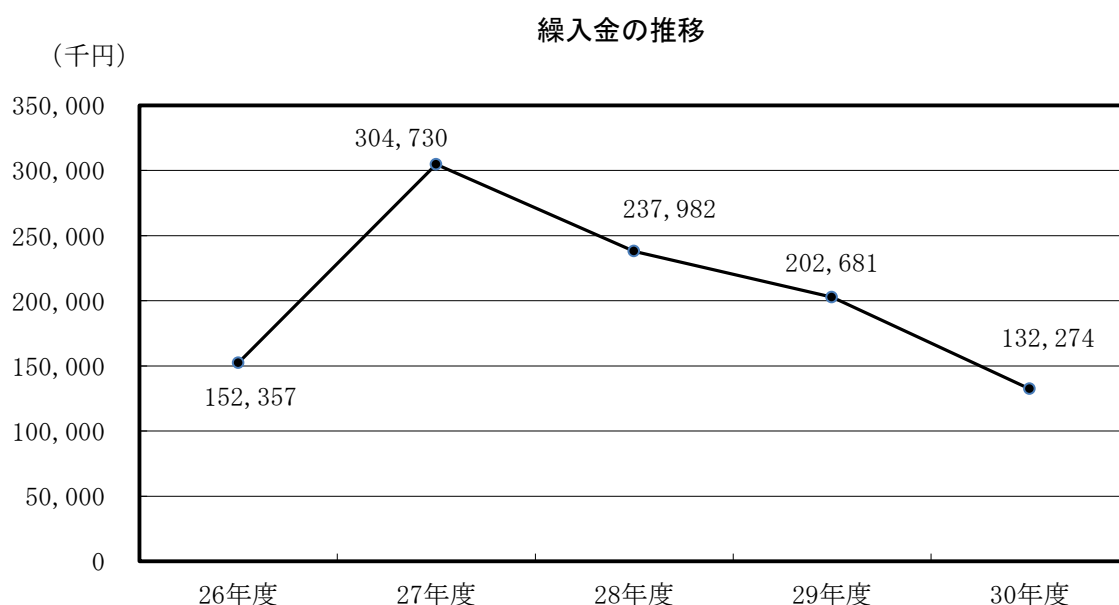
一般会計からの繰入金は、132,274千円であり、前年度に比べ70,407千円（34.7%）減少している。

営業収益に係る繰入金は、前年度に比べ、消火栓に係る維持管理費が7,614千円（29.5%）増加している。

営業外収益に係る繰入金は、前年度に比べ、主に上水施設整備に伴う企業債利息分に係る負担金が減少したことにより、427千円（1.8%）減少している。

一方、資本的収入に係る繰入金は、前年度に比べ消火栓設置に係る負担金が6,769千円（57.4%）、浄水場連絡管の整備等に係る出資金が70,802千円（65.6%）共に減少したため、77,595千円（50.5%）減少している。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	30 年 度	29 年 度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		6,351,538	6,290,903	60,635	1.0
	営 業 外 収 益		1,170,790	1,099,078	71,712	6.5
	特 別 利 益		—	992	△992	皆減
	計		7,522,328	7,390,973	131,355	1.8
費 用	営 業 費 用		5,473,711	5,486,996	△13,285	△0.2
	営 業 外 費 用		415,593	434,464	△18,871	△4.3
	特 別 損 失		2,667	—	2,667	皆増
	計		5,891,971	5,921,460	△29,489	△0.5

総収益は7,522,328千円で、前年度に比べ131,355千円(1.8%)増加し、総費用は5,891,971千円で、前年度に比べ29,489千円(0.5%)減少している。

収益と費用の差引きの結果、1,630,357千円の利益となり、前年度の1,469,513千円に比べ160,844千円(10.9%)の増加となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		30 年 度		29 年 度		28 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給 水 収 益	6,259,471	83.2	6,217,956	84.1	5,363,858	80.0
	受 託 工 事 収 益	21,325	0.3	14,792	0.2	18,548	0.3
	そ の 他 営 業 収 益	70,742	0.9	58,155	0.8	57,237	0.9
	計	6,351,538	84.4	6,290,903	85.1	5,439,644	81.2
営 業 費 用	人 件 費	771,572	13.1	785,442	13.3	878,005	14.3
	動 力 費	350,897	6.0	359,158	6.1	350,654	5.7
	委 託 料	648,005	11.0	590,216	10.0	474,584	7.7
	修 繕 費	226,334	3.8	201,562	3.4	332,328	5.4
	工 事 費	203,768	3.5	213,057	3.6	220,088	3.6
	受 水 費	18,936	0.3	23,516	0.4	26,005	0.4
	減 価 償 却 費	2,736,780	46.4	2,689,906	45.4	2,685,019	43.7
	固 定 資 産 除 却 費	197,874	3.4	317,919	5.4	385,106	6.3
	受 託 工 事 費	28,553	0.5	15,195	0.2	13,936	0.2
	そ の 他	290,993	4.9	291,023	4.9	326,751	5.3
	計	5,473,711	92.9	5,486,996	92.7	5,692,476	92.6
営 業 損 益		877,827	—	803,907	—	△252,832	—
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,168	0.1	3,792	0.1	4,112	0.1
	他 会 計 負 担 金	22,850	0.3	23,277	0.3	25,149	0.4
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	3,297	0.0
	加 入 金	272,970	3.6	190,250	2.6	198,870	3.0
	長 期 前 受 金 戻 入	702,140	9.3	745,148	10.1	825,303	12.3
	引 当 金 戻 入 益	2,765	0.1	—	—	—	—
	雑 収 益	166,896	2.2	136,612	1.8	176,501	2.6
	計	1,170,790	15.6	1,099,078	14.9	1,233,232	18.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	369,610	6.3	396,291	6.7	420,884	6.8
	そ の 他	45,984	0.8	38,173	0.6	35,259	0.6
	計	415,593	7.1	434,464	7.3	456,144	7.4
営 業 外 損 益		755,196	—	664,614	—	777,088	—
経 常 損 益		1,633,023	—	1,468,521	—	524,256	—
特 別	利 益	—	—	992	0.0	25,782	0.4
	損 失	2,667	0.0	—	—	173	0.0
特 別 損 益		△2,667	—	992	—	25,609	—
純 損 益		1,630,357	—	1,469,513	—	549,865	—

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業費用が 13,285 千円 (0.2%) 減少し、営業収益が 60,635 千円 (1.0%) 増加したことにより、営業利益は 73,920 千円 (9.2%) 増加し、877,827 千円となっている。

営業収益の増加は、主に給水収益が 41,515 千円 (0.7%) 増加したことによるものである。

営業費用の減少は、主に委託料が 57,789 千円 (9.8%)、減価償却費が 46,874 千円 (1.7%) 増加したものの、固定資産除却費が 120,045 千円 (37.8%) 減少したことによるものである。

一方、営業外収支では前年度に比べ、営業外費用が 18,871 千円 (4.3%) 減少し、営業外収益が 71,712 千円 (6.5%) 増加したことにより、営業外利益は 90,582 千円 (13.6%) 増加し、755,196 千円となっている。

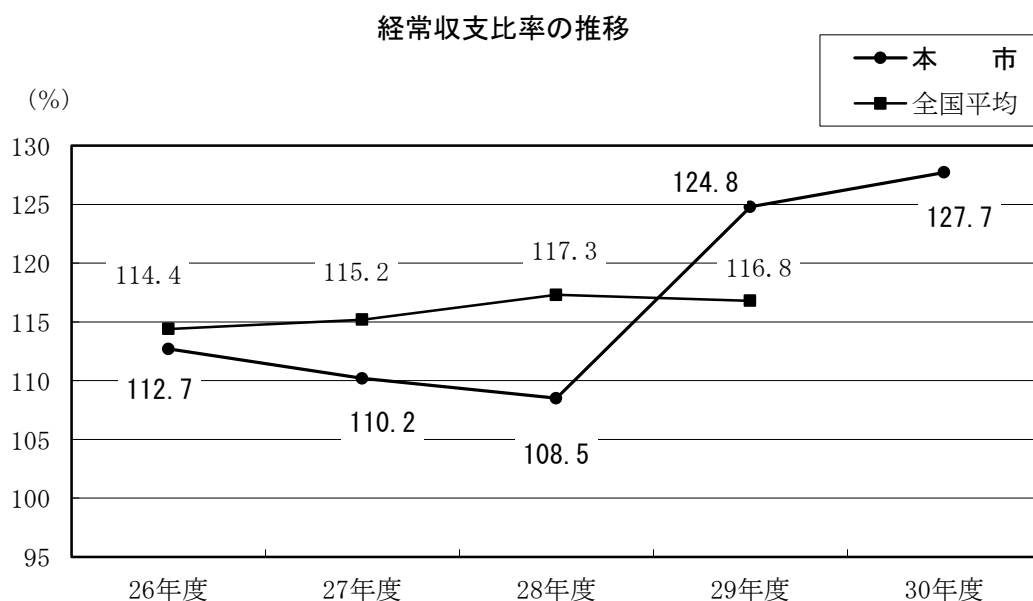
営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入が 43,008 千円 (5.8%) 減少したものの、加入金が 82,720 千円 (43.5%)、雑収益が 30,284 千円 (22.2%) 増加したことによるものであり、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 26,653 千円 (6.7%) 減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益は 1,633,023 千円となった。

また、特別損失において、損害賠償額を計上したことにより、特別損益は 2,667 千円の損失となった。この結果、当年度の純利益は 1,630,357 千円となり、前年度に比べ 160,844 千円の増加となった。

経常収支比率は、127.7%となり、前年度に比べ 2.9 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
人件費 対 給水収益比率	12.3	12.6	16.4	17.2	15.6

(注) 受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合は、12.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは、主に退職給付費が増加したものの、給料、手当及び法定福利費が減少したことにより、人件費が減少したこと並びに給水収益が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総 費 用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A / C	B / C
30	2,736,780	101.7	369,603	93.3	5,891,971	99.5	46.4	6.3
29	2,689,906	100.2	396,256	94.2	5,921,460	96.3	45.4	6.7
28	2,685,019	101.3	420,814	93.7	6,148,792	103.2	43.7	6.8

当年度の減価償却費は、前年度に比べ46,874千円(1.7%)増加し、一方で固定資産除却費等の減少により、総費用が29,489千円(0.5%)減少したことから、総費用に占める割合は46.4%となり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ26,653千円(6.7%)減少し、総費用に占める割合は6.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	20.4	19.8	22.3
企 業 債 利 息 対 給水収益比率	5.9	6.4	7.8
減 価 償 却 費 対 給水収益比率	43.7	43.3	50.1

当年度の企業債償還元金は1,274,477千円であり、前年度に比べ44,319千円(3.6%)増加し、給水収益に対する割合は20.4%となり、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。企業債利息の給水収益に対する割合は5.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

また、減価償却費の給水収益に対する割合は43.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

4 財務状況（水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目		30 年度		29 年度		28 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	62,417,940	91.7	62,677,623	91.7	62,713,600	92.5
	流 動 資 産	5,658,285	8.3	5,675,151	8.3	5,109,281	7.5
	計	68,076,225	100.0	68,352,774	100.0	67,822,881	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	18,878,653	27.7	20,304,311	29.7	21,546,502	31.8
	流 動 負 債	2,540,789	3.8	2,779,663	4.1	2,218,596	3.3
	繰 延 収 益	13,841,358	20.3	14,154,686	20.7	14,554,963	21.4
	資 本 金	30,165,633	44.3	28,625,165	41.9	27,763,434	40.9
	剰 余 金	2,649,791	3.9	2,488,948	3.6	1,739,385	2.6
	計	68,076,225	100.0	68,352,774	100.0	67,822,881	100.0

財務規模は、前年度に比べ276,549千円（0.4%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に建設仮勘定が884,884千円（95.8%）増加したものの、機械及び装置が591,314千円（6.3%）、構築物が470,426千円（1.0%）減少したため、259,683千円（0.4%）減少した。なお、資産に占める割合は91.7%となり、前年度と同じ値になっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が43,413千円（0.9%）減少したため、16,866千円（0.3%）減少したが、資産に占める割合は8.3%となり前年度と同じ値になっている。

なお、水道料金に係る未収金は、647,217千円となり、前年度に比べ、16,514千円（2.5%）の減少となっている。また、不納欠損額は1,972千円（前年度6,388千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が1,287,391千円（6.7%）減少したため、1,425,658千円（7.0%）減少し、負債及び資本に占める割合は27.7%と2.0ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が186,623千円（16.5%）、前受金が67,727千円（25.3%）減少したことにより、238,874千円（8.6%）減少し、負債及び資本に占める割合は3.8%と0.3ポイント低くなっている。

繰延収益は、長期前受金13,841,358千円が計上され、前年度に比べ、313,328千円（2.2%）減少し、負債及び資本に占める割合は20.3%となり、0.4ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ、1,540,468千円（5.4%）増加し、負債及び資本に占める割合は44.3%となり、2.4ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度と比べ、利益剰余金が160,843千円（9.6%）増加し、2,649,791千円となり、負債及び資本に占める割合は3.9%となり、0.3ポイント高くなっている。

当年度未処分利益剰余金 1,630,357 千円の処分については、繰延収益相当額 702,140 千円を自己資本金へ組み入れ、減債積立金に 928,216 千円を積み立てることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

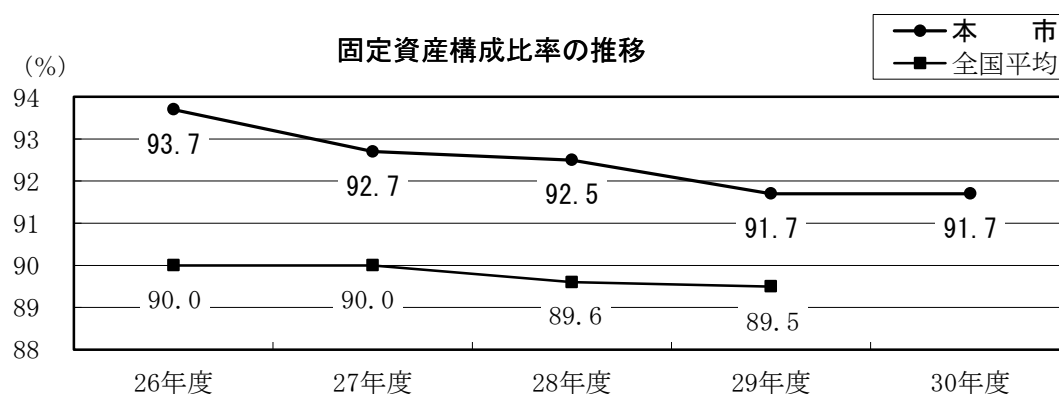
区 分	30 年 度	29 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,658,393	3,558,676	99,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,495,388	△2,204,717	△290,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,418	△915,937	△290,481
資金増加額（又は減少額）	△43,413	438,021	△481,434
資金期首残高	4,827,977	4,389,955	438,022
資金期末残高	4,784,564	4,827,977	△43,413

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,658,393 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,495,388 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,206,418 千円となり、当年度末資金残高は 4,784,564 千円となっている。

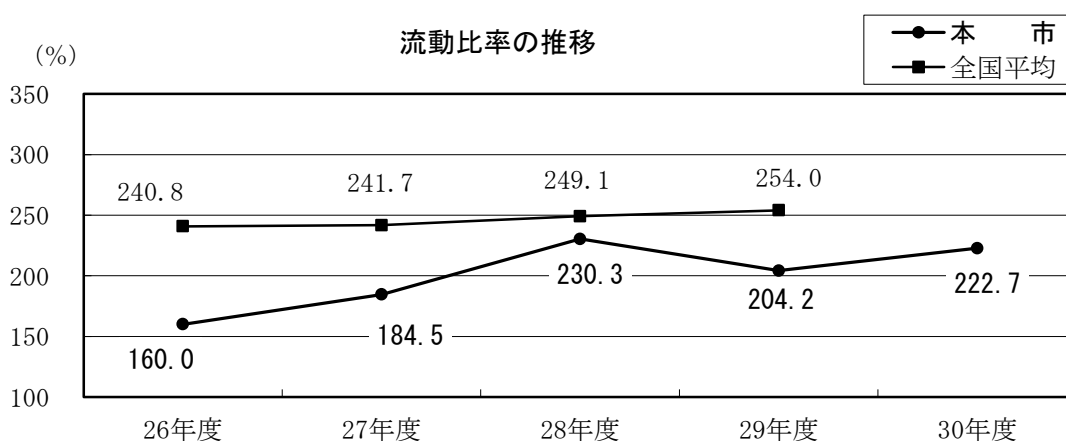
同計算書から経営状況をみると、事業業績はおおむね良好で、施設整備等に対する投資にも取り組まれている。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

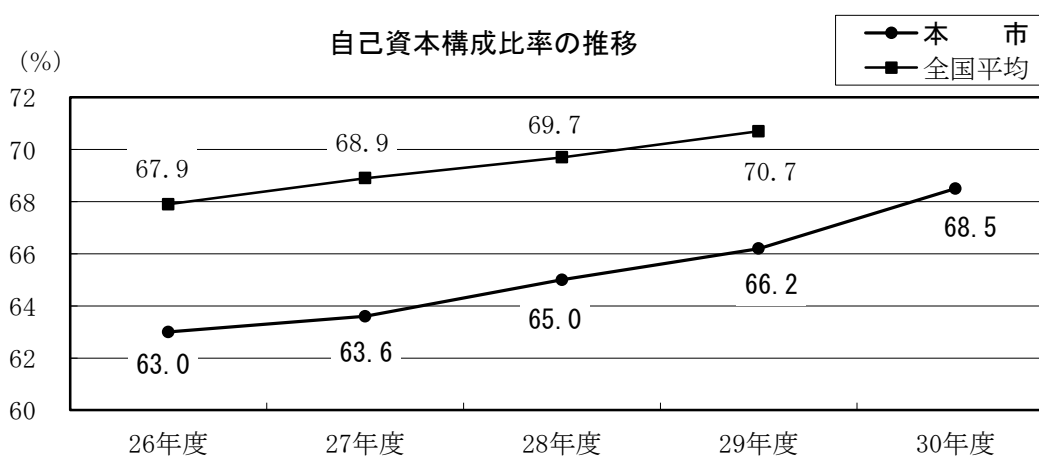
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

当年度は、「湖都大津・新水道ビジョン」（平成 28 年度から令和 10 年度）における「安全」、「強靱」、「持続」の基本方針のもと策定された重点実行計画及び今後の投資、財政計画である中長期経営計画（経営戦略）に基づき、安全な水道水を安定して供給し続けるために、柳が崎浄水場や新瀬田浄水場の施設整備事業、浄水場間の連絡幹線整備事業、年次計画に基づく老朽化した送・配水管の布設替などの事業に取り組みました。

(1) 経営状況について

総収益は、前年度に比べ 131,355 千円（1.8%）増加し、7,522,328 千円となった。これは主に、長期前受金戻入が 43,008 千円（5.8%）減少したものの、住宅戸数増に伴う加入金が 82,720 千円（43.5%）、給水収益が 41,515 千円（0.7%）増加したことによるものである。

一方、総費用については、前年度に比べ、29,489 千円（0.5%）減少し、5,891,971 千円となった。これは主に、委託料が 57,789 千円（9.8%）、減価償却費が 46,874 千円（1.7%）増加したものの、固定資産除却費が 120,045 千円（37.8%）減少したことによるものである。この結果、純利益は前年度に比べ 160,844 千円（10.9%）増加し、1,630,357 千円となった。

(2) 財務状況について

流動資産は、主に未収金が 12,087 千円（1.5%）増加したものの、現金・預金が 43,413 千円（0.9%）減少したことにより、16,866 千円（0.3%）減少した。一方、流動負債は、主に未払金が 186,623 千円（16.5%）、前受金が 67,727 千円（25.3%）減少したことにより、238,874 千円（8.6%）減少した。このことから、流動比率は 204.2%から 222.7%と前年度と比較して 18.5 ポイント高くなっている。

また、固定資産構成比率は、91.7%と前年度と同じ値となっており、自己資本構成比率は、66.2%から 68.5%と前年度と比較して 2.3 ポイント高くなっている。

(3) 今後に向けて

水道事業については、人口減少社会の進展、節水意識の向上や節水型機器の普及、厳しい経済情勢による水需要の低迷から、水需要は今後ますます減少することが見込まれている。また、水道施設の老朽化対策や地震や広域災害への対応のため、引き続き施設、設備等の更新、耐震化が必要とされ、継続的に多くの資金が必要となることから、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想される。

本市においても、平成 28 年 3 月に策定された「湖都大津・新水道ビジョン」に基づき、これらの課題に対応するための各種施策に取り組むとともに、中長期経営計画（経営戦略）における将来の経営の収支バランスを図るため、平成 29 年 4 月に平均 19%の料金改定を実施されたところである。

当該料金改定から2年度が経過したが、いずれの年度においても、対前年度比で給水戸数、給水人口は微増し、有収水量の減少もわずかであった。また、営業費用の縮減も図られたことから、給水収益、純利益ともに予測した料金改定後の計画額を上回ることとなった。

今後も「湖都大津・新水道ビジョン」に掲げた施策を着実に推進するとともに、中長期経営計画（経営戦略）の進捗管理、分析を行い、更なる経営改善に向けた取り組みを進め、持続可能な経営基盤のもと、安全な水道水の安定した供給に努められたい。

下水道事業会計

1 業務実績（下水道別表 1 参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は337,437人で前年度に比べ830人(0.2%)増加しており、水洗化人口は330,563人で前年度に比べ1,251人(0.4%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は98.5%で前年度に比べ0.1ポイント高く、処理区域内人口に対する水洗化率は98.0%で前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

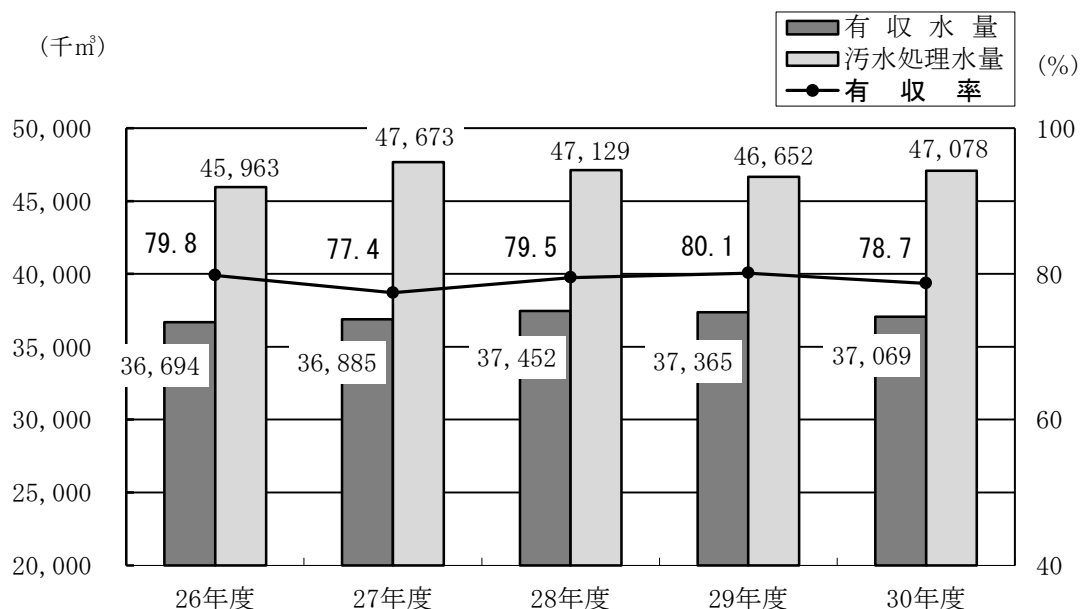
総処理水量(汚水水量+雨水水量等)は49,452,129 m³で前年度に比べ136,503 m³(0.3%)増加しており、うち汚水処理水量は47,078,099 m³で前年度に比べ426,073 m³(0.9%)の増加であった。有収水量は37,069,312 m³で前年度に比べ295,400 m³(0.8%)減少しており、有収率は78.7%で前年度に比べ1.4ポイント低くなった。

なお、平成29年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における人口普及率は80.9%、水洗化率は93.4%、有収率は78.9%である。

(注) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度5.0千m³/ha以上7.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上の類型区分Ab1の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。

汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。

汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移

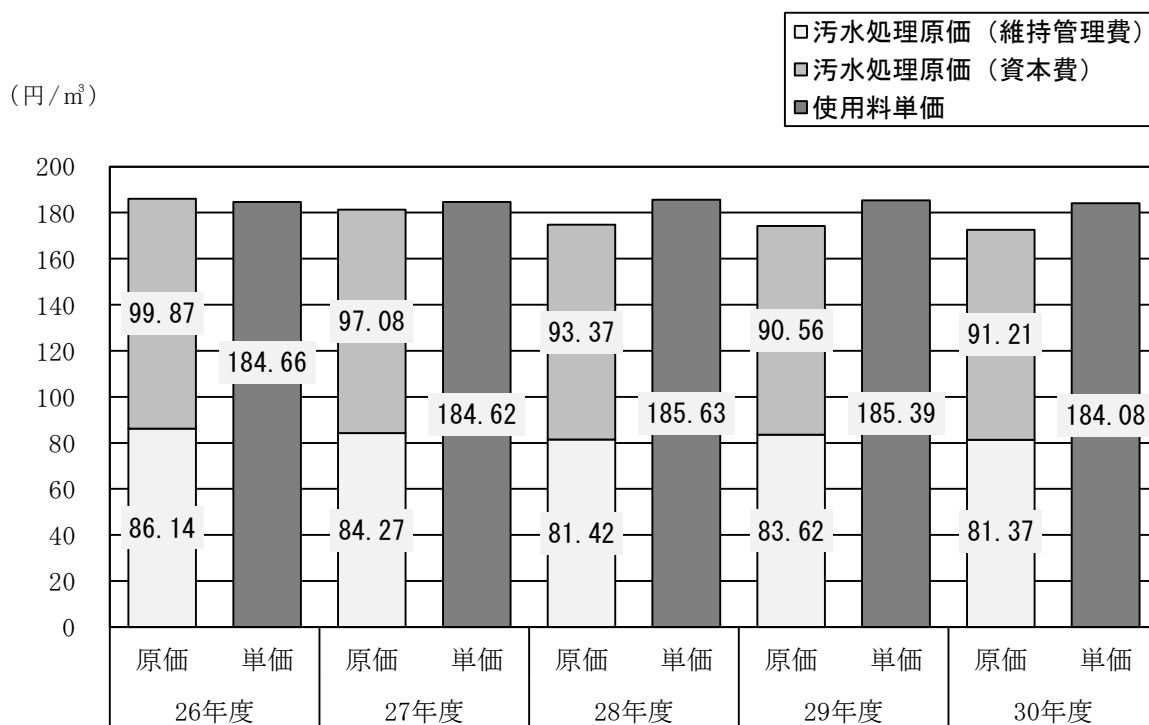


(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

また、使用料単価は184円08銭で、前年度に比べ1円31銭安くなっており、汚水処理原価は172円58銭で、前年度に比べ1円60銭安くなっている。これは、維持管理費及び支払利息が減少したことが主な原因である。

汚水処理原価と使用料単価の推移は、次の図のとおりである。

汚水処理原価及び使用料単価の推移



(注) 汚水処理原価の算出について、日本下水道協会が算定の基本的な考え方を追って示されたことから、公営企業会計見直し後の平成26年度及び平成27年度分の数値を一部変更している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	7,918,848	7,909,275	99.9	△9,573
	営業外収益	3,419,826	3,473,958	101.6	54,132
	特別利益	2	—	—	△2
	計	11,338,676	11,383,233	100.4	44,557
収益的支出	営業費用	8,564,268	8,334,512	97.3	229,756
	営業外費用	1,250,544	1,249,281	99.9	1,263
	特別損失	2,669	2,667	99.9	2
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	9,819,481	9,586,460	97.6	233,021

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 11,338,676 千円に対し決算額 11,383,233 千円（予算対比 100.4%）で、差引き 44,557 千円の増加となっている。

これは、営業収益が 9,573 千円（同 0.1%）減少したものの、営業外収益が 54,132 千円（同 1.6%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 9,819,481 千円に対し決算額 9,586,460 千円（同 97.6%）で、差引き 233,021 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用のうち、流域下水道管理費 69,655 千円、終末処理場管理費 51,161 千円、減価償却費 27,248 千円及び資産減耗費 25,979 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	315,300	200,300	63.5		△115,000
	負 担 金	49,158	49,158	100.0		0
	出 資 金	135,281	135,281	100.0		0
	補 助 金	606,485	478,937	79.0		△127,548
	固定資産売却代金	1	—	—		△1
	計	1,106,225	863,676	78.1		△242,549
資本的支出	建 設 改 良 費	2,484,729	1,900,634	76.5	348,020	236,074
	企 業 債 償 還 金	4,224,034	4,224,033	100.0	—	1
	計	6,708,763	6,124,667	91.3	348,020	236,075

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,106,225 千円に対し決算額 863,676 千円（予算対比 78.1%）で、差引き 242,549 千円の減少となっている。これは主に、補助金が 127,548 千円、企業債が 115,000 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 6,708,763 千円に対し決算額 6,124,667 千円（同 91.3%）で、翌年度繰越額 348,020 千円を差し引き、不用額は 236,075 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は企業債 92,200 千円、国庫補助金 135,306 千円、損益勘定留保資金 120,514 千円が充当される。

当年度における建設改良費の主なものは、汚水建設事業費 1,303,628 千円、雨水建設事業費 394,523 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 5,260,992 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,035 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,699,015 千円

及び当年度分損益勘定留保資金 1,475,942 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

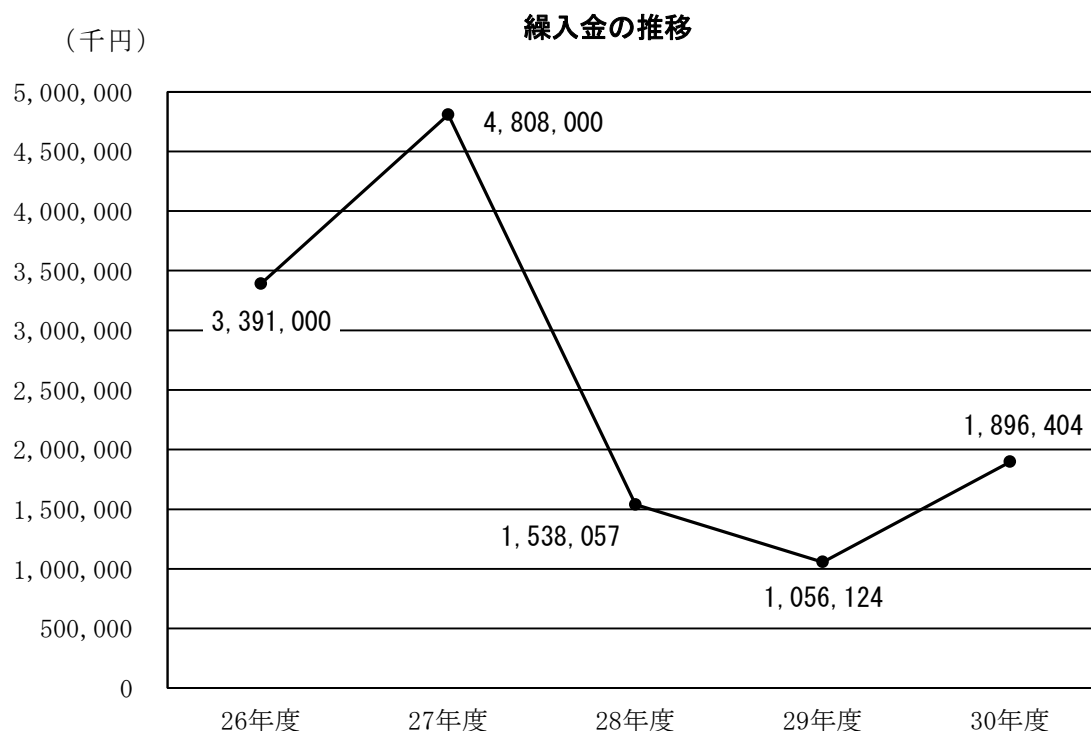
科 目		年 度	30 年度	29 年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			1,896,404	1,056,124	840,280	179.6
内 訳	営業収益	雨水処理負担金	539,584	536,369	3,215	100.6
	営業外収益	他会計負担金	1,221,539	372,257	849,282	328.1
		他会計補助金	—	39,887	△39,887	皆減
	資本的収入	出 資 金	135,281	107,611	27,670	125.7

一般会計からの繰入金は 1,896,404 千円であり、前年度に比べ、840,280 千円（79.6%）増加している。

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、他会計負担金が大きく増加したことにより 812,610 千円（85.7%）増加している。

また、資本的収入に係る繰入金も、一般会計からの出資金が増加したことにより 27,670 千円（25.7%）増加している。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（下水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	30 年度	29 年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		7,363,945	7,463,774	△99,829	△1.3
	営 業 外 収 益		3,471,376	2,642,257	829,119	31.4
	特 別 利 益		—	70,629	△70,629	皆減
	計		10,835,321	10,176,660	658,661	6.5
費 用	営 業 費 用		8,126,449	8,085,528	40,921	0.5
	営 業 外 費 用		995,467	1,101,251	△105,784	△9.6
	特 別 損 失		2,667	—	2,667	皆増
	計		9,124,582	9,186,780	△62,198	△0.7

総収益は10,835,321千円で、前年度に比べ658,661千円（6.5%）増加し、一方、総費用は9,124,582千円で、前年度に比べ62,198千円（0.7%）減少している。

収益と費用の差引きの結果、1,710,738千円の利益となり、前年度の989,880千円に比べ720,858千円の利益増加となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		30 年 度		29 年 度		28 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営業収益	下水道使用料	6,823,802	63.0	6,927,029	68.1	6,952,386	64.4
	雨水処理負担金	539,584	5.0	536,369	5.3	548,909	5.1
	その他営業収益	559	0.0	376	0.0	329	0.0
	計	7,363,945	68.0	7,463,774	73.4	7,501,624	69.5
営業費用	人件費	490,556	5.4	498,483	5.4	489,536	5.3
	光熱水費	177,196	2.0	171,919	1.9	169,099	1.8
	委託料	532,911	5.8	584,458	6.4	582,407	6.3
	修繕費	76,481	0.8	122,533	1.3	90,521	1.0
	負担金	1,734,176	19.0	1,742,132	18.9	1,751,120	18.9
	減価償却費	4,806,881	52.7	4,789,913	52.2	4,777,215	51.5
	固定資産除却費	197,384	2.2	74,080	0.8	104,285	1.1
	その他	110,865	1.2	102,011	1.1	85,058	0.9
計	8,126,449	89.1	8,085,528	88.0	8,049,242	86.8	
営業損益		△762,504	—	△621,754	—	△547,619	—
営業外収益	受取利息及び配当金	3,649	0.0	5,022	0.0	7,197	0.1
	他会計負担金	1,221,539	11.3	372,257	3.6	874,322	8.0
	他会計補助金	—	—	39,887	0.4	39,096	0.4
	国県等補助金	28,546	0.3	47,022	0.5	48,631	0.5
	長期前受金戻入	2,180,198	20.1	2,139,619	21.0	2,165,683	20.0
	引当金戻入益	211	0.0	169	0.0	—	—
	雑収益	37,233	0.3	38,282	0.4	39,693	0.4
	計	3,471,376	32.0	2,642,257	25.9	3,174,622	29.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	978,379	10.7	1,088,584	11.9	1,202,049	13.0
	雑支出	17,088	0.2	12,667	0.1	18,955	0.2
	計	995,467	10.9	1,101,251	12.0	1,221,004	13.2
営業外損益		2,475,909	—	1,541,006	—	1,953,618	—
経常損益		1,713,405	—	919,251	—	1,405,999	—
特別	利益	—	—	70,629	0.7	113,468	1.1
	損失	2,667	0.0	—	—	2,412	0.0
特別損益		△2,667	—	70,629	—	111,056	—
純損益		1,710,738	—	989,880	—	1,517,055	—

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業収益が 99,829 千円（1.3%）減少し、営業費用は 40,921 千円（0.5%）増加したことにより、営業損失は 140,750 千円（22.6%）増加し、762,504 千円となっている。

営業収益の減少は、主に下水道使用料が 103,227 千円（1.5%）減少したことによるものである。

営業費用の増加は、主に委託料が 51,547 千円（8.8%）、修繕費が 46,052 千円（37.6%）減少したものの、固定資産除却費が 123,304 千円（166.4%）、減価償却費が 16,968 千円（0.4%）増加したことによるものである。

一方、営業外収支では、前年度に比べ、営業外収益が 829,119 千円（31.4%）増加し、営業外費用が 105,784 千円（9.6%）減少したことにより、営業外利益は 934,903 千円（60.7%）増加し、2,475,909 千円となっている。

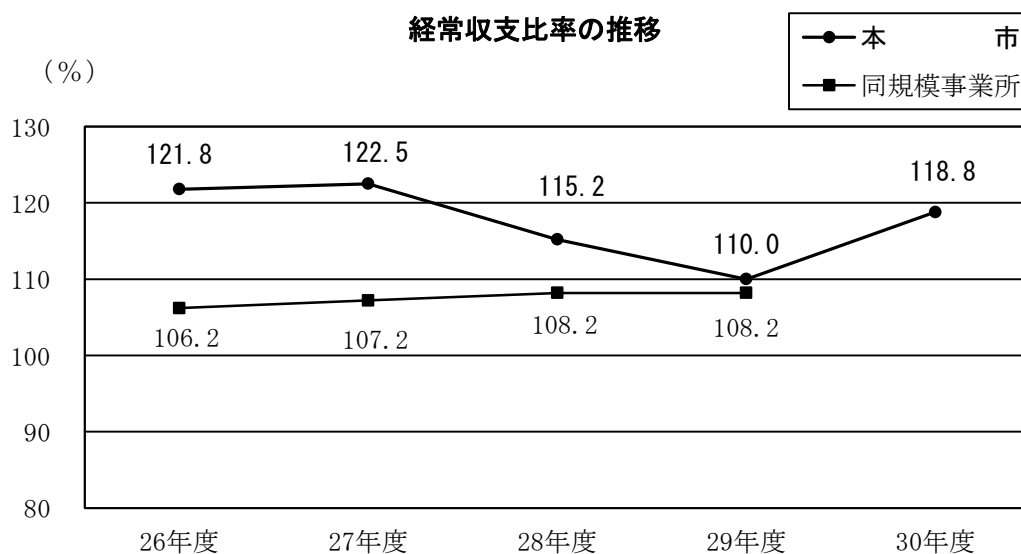
営業外収益の増加は、主に他会計負担金が 849,282 千円（228.1%）、長期前受金戻入が 40,579 千円（1.9%）増加したことによるものである。営業外費用の減少は、主に企業債利息等が 110,205 千円（10.1%）減少したことによるものである。

以上の結果、経常収支は 1,713,405 千円の利益となった。

また、特別損失において、損害賠償額を計上したことにより、特別損益は 2,667 千円の損失となった。この結果、当年度の純利益は 1,710,738 千円となり前年度に比べ 720,858 千円の増加となった。

経常収支比率は、118.8%となり、前年度に比べ 8.8 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



(注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。

(2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
人件費 対 下水道使用料比率	7.2	7.2	7.0	7.4	7.3

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合は 7.2%と、前年度と同じ値となっている。これは、下水道使用料が減少する一方で、退職給付費の減少等により人件費も減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
30	4,806,881	100.4	978,374	89.9	9,124,582	99.3	52.7	10.7
29	4,789,913	100.3	1,088,561	90.6	9,186,780	99.1	52.1	11.8
28	4,777,215	100.3	1,202,003	90.7	9,272,658	98.5	51.5	13.0

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 16,968 千円 (0.4%) 増加し、総費用は 62,198 千円 (0.7%) 減少したことから、総費用に占める割合は 52.7%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ 110,187 千円 (10.1%) 減少したことから、総費用に占める割合は 10.7%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	61.9	61.5	63.5
企業債利息 対 下水道使用料比率	14.3	15.7	17.3
減 価 償 却 費 対 下水道使用料比率	70.4	69.1	68.7

当年度の企業債償還元金は 4,224,033 千円であり、前年度に比べ 33,672 千円 (0.8%) 減少したが、下水道使用料も 103,227 千円 (1.5%) 減少したため、下水道使用料に対する割合は 61.9%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

企業債利息の下水道使用料に対する割合は 14.3%となり、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっており、減少傾向にある。

また、減価償却費の下水道使用料に対する割合は 70.4%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっており、増加傾向にある。

4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		30 年度		29 年度		28 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固定資産	130,566,799	96.3	133,322,207	96.0	136,338,433	95.2
	流動資産	4,975,098	3.7	5,513,818	4.0	6,860,978	4.8
	計	135,541,897	100.0	138,836,025	100.0	143,199,411	100.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	37,811,631	27.9	41,700,000	30.0	45,778,316	32.0
	流動負債	5,486,137	4.0	5,515,769	4.0	5,466,451	3.8
	繰延収益	56,890,157	42.0	58,114,849	41.9	59,548,786	41.6
	資本金	33,457,180	24.7	32,332,019	23.3	30,707,352	21.4
	剰余金	1,896,793	1.4	1,173,389	0.8	1,698,507	1.2
	計	135,541,897	100.0	138,836,025	100.0	143,199,411	100.0

財務規模は、前年度に比べ3,294,128千円（2.4%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ主に構築物が2,322,088千円（2.0%）、機械及び装置が465,308千円（8.0%）減少したことにより、2,755,408千円（2.1%）減少した。なお、資産に占める割合は96.3%となり、0.3ポイント高くなった。

流動資産は、前年度に比べ現金・預金が509,136千円（10.8%）の減少となっている。また、未収金775,815千円に対しては、過去3年間の貸倒実績率に基づき貸倒引当金27,220千円が計上されている。この結果、流動資産は538,720千円（9.8%）減少し、資産に占める割合は3.7%となり、0.3ポイント低くなっている。

なお、下水道使用料に係る未収金は、733,447千円となり、前年度と比べて31,124千円（4.1%）の減少となっている。下水道受益者負担金に係る未収金は、納期末到来額を除き576千円となっており、前年度と比べて2千円（0.3%）増加している。また、不納欠損額は、使用料が2,357千円（前年度11,390千円）、受益者負担金が44千円（同144千円）である。

一方、負債及び資本についてみると固定負債では、前年度に比べ退職給付引当金が10,740千円（5.5%）増加したものの、企業債が3,899,109千円（9.4%）減少したことにより3,888,369千円（9.3%）減少し、負債及び資本に占める割合は27.9%となり、2.1ポイント低くなっている。

また、流動負債については主に未払金が96,098千円（8.1%）増加したが、企業債が124,625千円（3.0%）減少したことにより29,632千円（0.5%）の減少となった。なお、負債及び資本に占める割合は4.0%となり前年度と同じ値であった。

次に繰延収益は、前年度に比べ、1,224,692千円（2.1%）減少したものの、負債及び資本

に占める割合は 42.0%となり 0.1 ポイント高くなった。

資本金は、前年度に比べ 1,125,161 千円 (3.5%) 増加し、剰余金は前年度に比べ 723,404 千円 (61.7%) の増加となっている。

当年度未処分利益剰余金 1,710,738 千円の処分については、全額自己資本金へ組入れることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

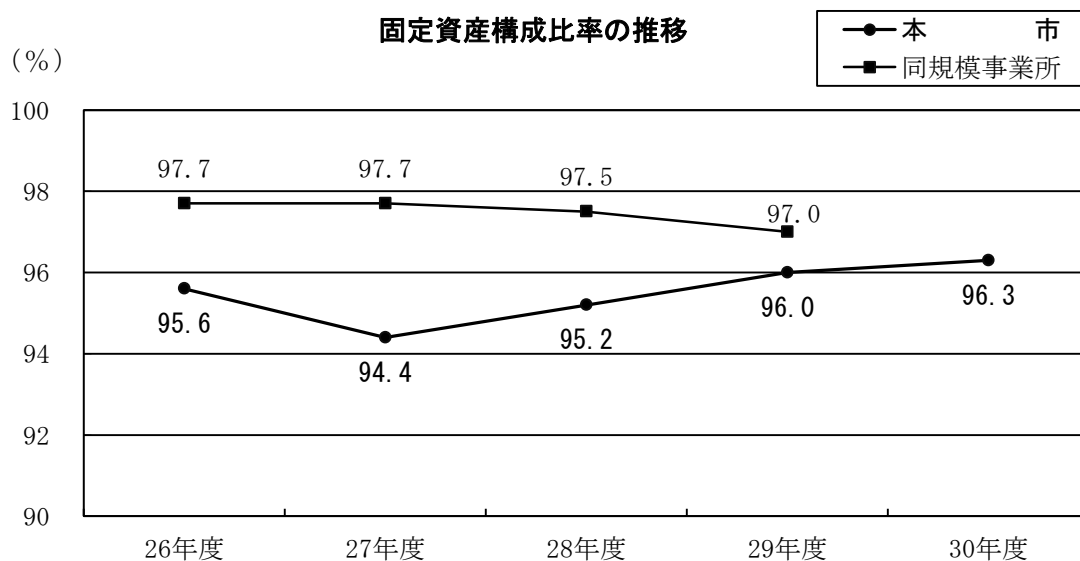
区 分	30 年 度	29 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,547,591	3,778,730	768,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,146	△1,089,429	△76,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,890,581	△4,040,331	149,750
資金増加額 (又は減少額)	△509,136	△1,351,030	841,894
資金期首残高	4,734,014	6,085,044	△1,351,030
資金期末残高	4,224,878	4,734,014	△509,136

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは 4,547,591 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,166,146 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,890,581 千円であった。その結果、当年度末資金残高は 4,224,878 千円となり、期首に比べ 509,136 千円減少した。一般会計からの繰入金は、前年度と比べると増加したものの、平成 27 年度以前と比較すると、なおも低い水準にあり、資金の減少が続いている。

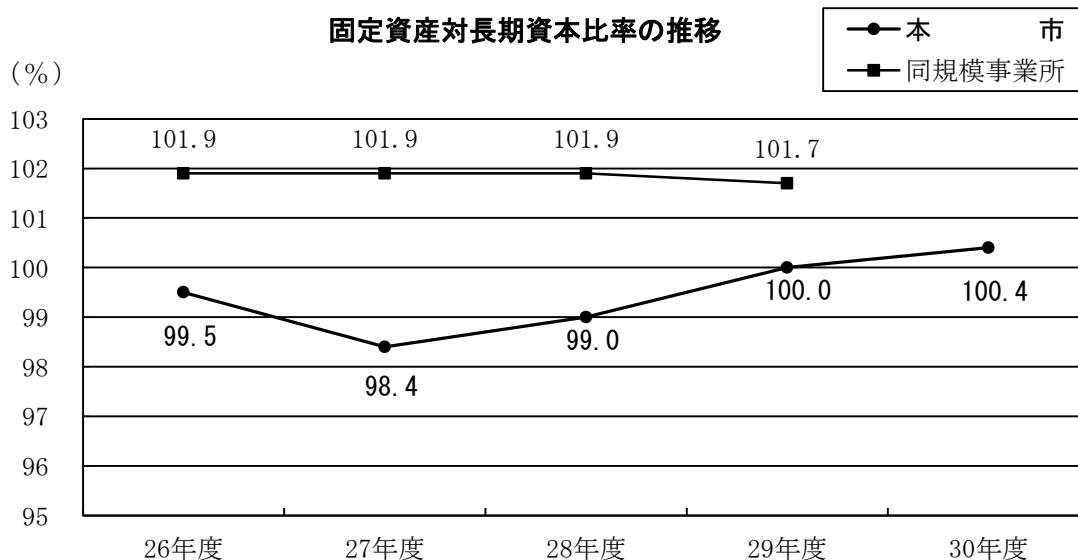
施設や管渠の改築更新のために、今後、ますます資金需要の高まりが見込まれることから、将来に向けた投資に支障を来さないよう、資金を確保することが必要である。

通帳等の保管・残高状況を調査した結果については適正であった。

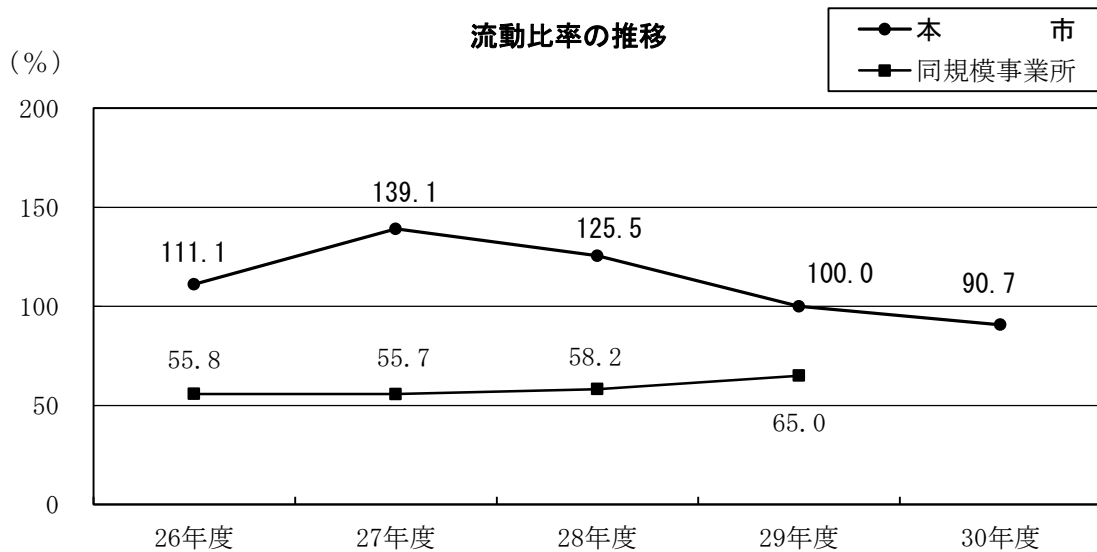
財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



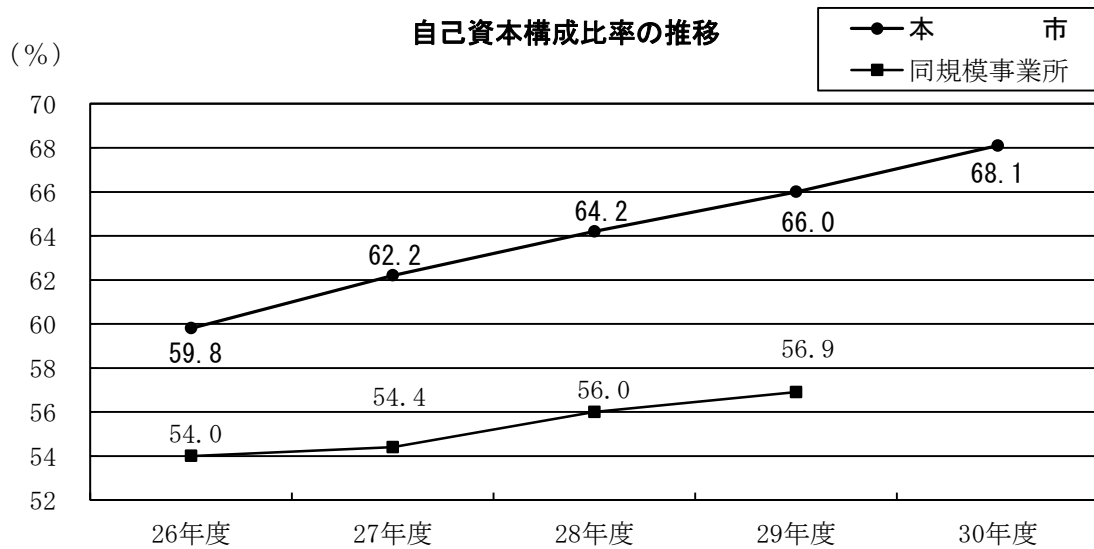
- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は次表のとおりとなっている。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,824,361	539,584	7,363,945
営業費用	7,362,825	763,624	8,126,449
営業損益	△538,464	△224,040	△762,504
営業外収益	3,077,184	394,192	3,471,376
営業外費用	825,315	170,152	995,467
経常損益	1,713,405	0	1,713,405
セグメント資産	114,285,863	21,256,034	135,541,897
セグメント負債	79,647,377	20,540,548	100,187,925
その他の項目			
他会計繰入金	1,221,436	539,687	1,761,123
長期前受金戻入	1,790,659	389,539	2,180,198
減価償却費	4,170,065	636,816	4,806,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,331,152	443,227	1,774,379

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では1,713,405千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

6 むすび

当年度は、今後の下水道の課題を見据えて策定された「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」（平成 29 年度から令和 10 年度）の実施 2 年目として、前年度に引き続き管渠整備事業や地震対策事業等に取り組まれたところである。また、平成 27 年度の改正下水道法の施行により策定の必要が生じていた、ストックマネジメント計画及び事業計画を策定された。

(1) 経営状況について

総収益は、主に下水道使用料が減少したものの、一般会計からの負担金が増加したことにより、前年度と比較して 658,661 千円（6.5%）増加し 10,835,321 千円となった。

総費用は、主に資産減耗費が 123,304 千円（166.4%）増加したものの、企業債利息等が 110,205 千円（10.1%）、管渠費が 107,203 千円（37.4%）減少したことにより、前年度と比較して 62,198 千円（0.7%）減少し 9,124,582 千円となった。

総収益から総費用を引いた純利益は、前年度に比べ 720,858 千円増加して、1,710,738 千円となった。

(2) 財務状況について

固定資産については、前年度に比べ 2,755,408 千円（2.1%）減少し、流動資産については、一般会計からの繰入金が増加したものの、前年度に比べ 538,720 千円（9.8%）減少した。この結果、資産規模は 135,541,897 千円となり、前年度に比べ 3,294,128 千円（2.4%）減少し、固定資産構成比率は 96.3%となり前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

また、流動比率は前年度に比べ 9.3 ポイント低くなり 90.7%に、自己資本構成比率は前年度に比べ 2.1 ポイント高くなり 68.1%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道施設は、本市を含めて全国的に、老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれる一方で、人口減少などに伴う使用料収入の減少で経営環境がより厳しくなると予想されている。そこで、国の主導により、これまでの個別施設ごとの長寿命化対策に代えて、中長期的な視点から下水道施設全体を計画的・効率的に管理する下水道ストックマネジメントの導入が進められている。本市においても当該計画が策定されたところであり、令和元年度から実施に移される。

本市の下水道は、事業開始から 50 年が経過し、今後は、管渠のみならず水再生センターの水処理施設についても本格的な更新時期を迎えることになる。更新事業は、現状の下水道の機能を維持しつつ進めていく必要があり、計画的な実施が欠かせない。

下水道事業は、当年度決算においても、多額の営業損失を計上し、キャッシュ・フローの減少が続いている。厳しい経営環境下ではあるが、資産の流動性を維持しつつ、中長期的な展望の下で、継続的な投資を実施することによって、事業費の平準化や低減を図り、持続可能な下水道経営に努められたい。

ガス事業会計

1 業務実績（ガス別表1参照）

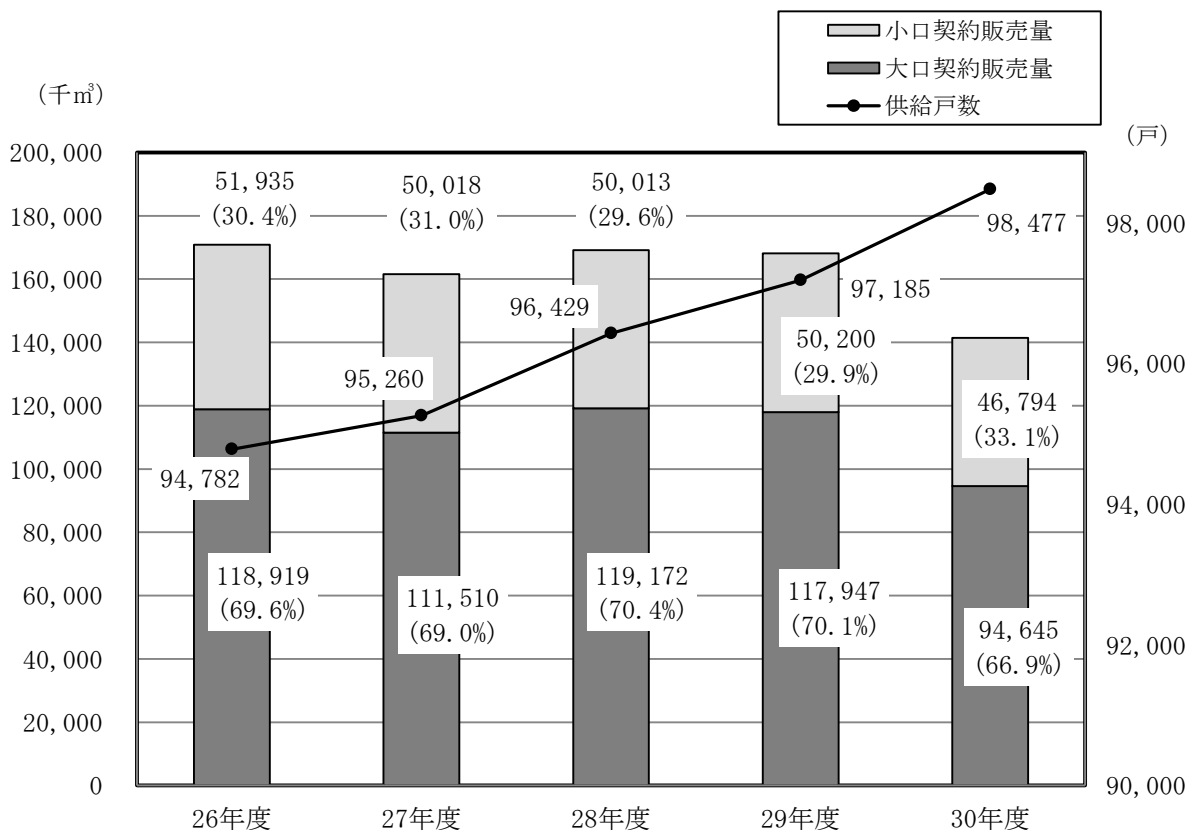
当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は140,202戸、供給戸数は98,477戸（都市ガス98,457戸、プロパンガス20戸）となり、前年度に比べ、供給戸数は1,292戸（1.3%）増加し、供給区域の拡張などにより供給区域内戸数も1,795戸（1.3%）増加した。供給区域内戸数に対する普及率は70.2%で前年度と同じ値となった。

販売量は、前年度に比べ、主に家庭用が2,366,582 m³（6.5%）、工業用が22,029,253 m³（20.3%）、商業用が1,144,061 m³（10.7%）減少したことにより、26,708,863 m³（15.9%）減少し141,438,898 m³となった。また、販売量に占める大口供給の割合は66.9%となり、前年度と比べ3.2ポイント低くなっている。

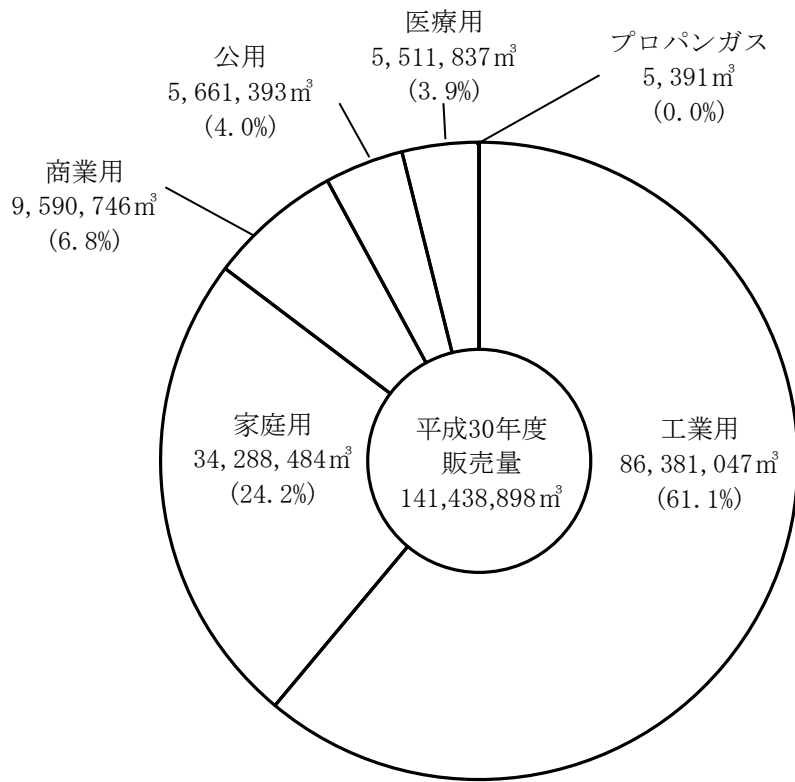
なお、都市ガスの原料価格が上昇したことにより、販売1 m³当たりの供給単価は81円32銭で前年度に比べ9円78銭高くなり、1 m³当たり原価も77円55銭（託送供給に要した費用を含む参考値）で前年度に比べ10円90銭高くなっている。

用途別販売量及び供給戸数の推移は、次の図のとおりである。

販売量及び供給戸数の推移

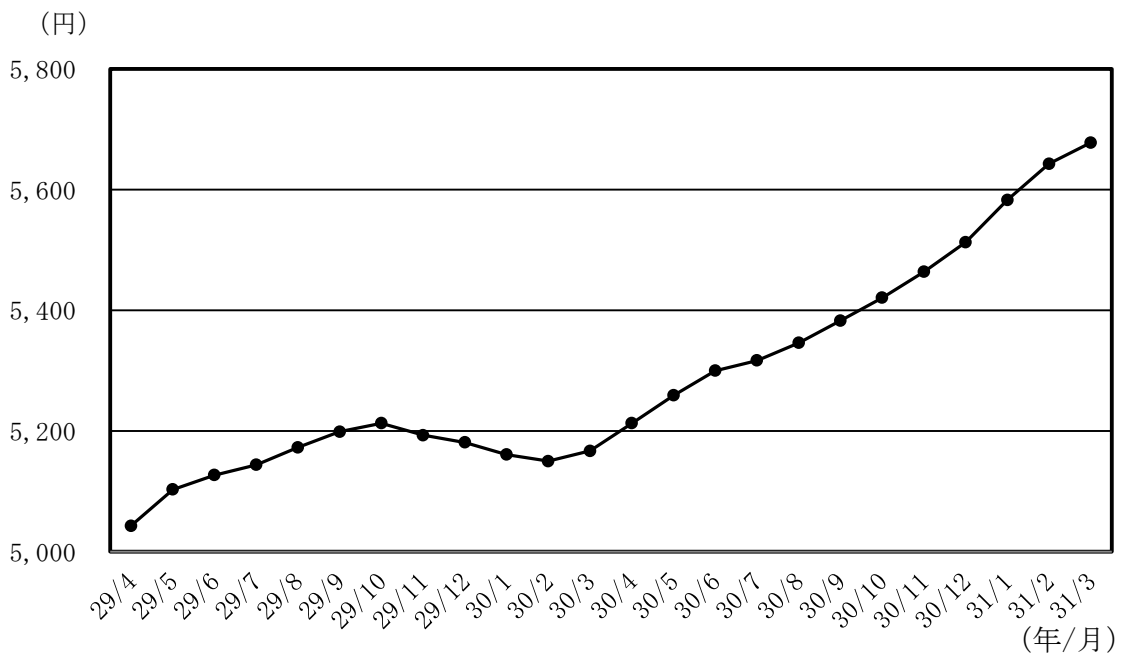


販売量の用途別構成比



家庭用 1 か月の平均使用量 33 m³ に対するガス料金の推移は、次の図のとおりである。

ガス料金の推移



(注) 原料費調整 (スライド) 制度により、ガス料金は毎月変動している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	ガス事業売上高	12,980,381	12,519,772	96.5	△460,609
	営業雑収益	577,807	552,216	95.6	△25,591
	営業外収益	167,067	175,315	104.9	8,248
	特別利益	8,925,002	8,925,000	100.0	△2
	計	22,650,257	22,172,303	97.9	△477,954
収益的支出	営業費用	12,345,501	11,855,928	96.0	489,573
	営業雑費用	558,316	532,744	95.4	25,572
	営業外費用	220,810	130,809	59.2	90,001
	特別損失	9,150	8,367	91.4	783
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	13,135,777	12,527,848	95.4	607,929

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 22,650,257 千円に対し決算額 22,172,303 千円(予算対比 97.9%)で、差引き 477,954 千円の減少となっている。これは主に、予算額に対してガス事業売上高のガス売上が販売量の減少により 460,609 千円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 13,135,777 千円に対し決算額 12,527,848 千円(同 95.4%)で、不用額は 607,929 千円となっている。これは主に、営業費用の売上原価において購入量が減少したことにより、320,413 千円の不用額を生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工事負担金	104,832	51,853	49.5		△52,979
	固定資産売却代金	1	11,006	著増		11,005
	投 資	75,000	75,000	100.0		0
	計	179,833	137,859	76.7		△41,974
資本的支出	建設改良費	1,805,441	1,291,406	71.5	398,831	115,204
	投 資	100,000	100,000	100.0	—	0
	計	1,905,441	1,391,406	73.0	398,831	115,204

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 179,833 千円に対し決算額 137,859 千円（予算対比 76.7%）で、差引き 41,974 千円の減少となっている。これは主に、固定資産売却代金が物品譲渡契約に基づく新会社への譲渡関連により 11,005 千円増加したものの、工事負担金が工事の繰越により予算額に対して、52,979 千円減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 1,905,441 千円に対し決算額 1,391,406 千円（同 73.0%）で、翌年度繰越額 398,831 千円を差し引いた不用額は 115,204 千円となっている。建設改良費の主なものは、改良工事 740,532 千円、拡張工事 533,715 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、拡張工事の導管布設 244,523 千円であり、その財源には工事負担金 1,174 千円、損益勘定留保資金 243,349 千円が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費 63,990 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 1,253,547 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 92,167 千円、建設改良積立金 825,727 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 335,654 千円で補填されている。

3 経営状況（ガス別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		増 減	
		30 年度	29 年度	金 額	比 率
収 益	ガ ス 事 業 売 上 高	11,592,954	12,043,523	△450,569	△3.7
	営 業 雑 収 益	511,312	359,047	152,265	42.4
	営 業 外 収 益	175,074	193,096	△18,022	△9.3
	特 別 利 益	8,925,000	48	8,924,952	著増
	計	21,204,340	12,595,715	8,608,625	68.3
費 用	営 業 費 用	11,147,828	11,334,741	△186,913	△1.6
	営 業 雑 費 用	495,134	356,753	138,381	38.8
	営 業 外 費 用	12,160	67,375	△55,215	△82.0
	特 別 損 失	8,367	3,861	4,506	116.7
	計	11,663,488	11,762,730	△99,242	△0.8

総収益は 21,204,340 千円で、前年度に比べ 8,608,625 千円（68.3%）増加し、総費用は 11,663,488 千円で、前年度に比べ 99,242 千円（0.8%）減少している。

収益と費用の差引きの結果、9,540,851 千円の利益となり、前年度の 832,985 千円に比べ 8,707,866 千円（著増）の増加となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		30 年度		29 年度		28 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	ガ ス 売 上	11,501,334	54.3	12,029,338	95.5	11,016,104	96.1
	託送供給収益	91,621	0.4	14,185	0.1	—	—
	受注工事収益	510,528	2.4	358,634	2.9	352,656	3.1
	その他営業雑収益	784	0.0	413	0.0	3,784	0.0
	計	12,104,266	57.1	12,402,571	98.5	11,372,544	99.2
営業費用	原 料 費	7,506,859	64.4	7,662,737	65.2	7,312,773	66.7
	人 件 費	903,396	7.7	940,965	8.0	999,731	9.1
	修 繕 費	281,919	2.4	246,147	2.1	237,046	2.2
	委 託 作 業 費	487,647	4.2	507,481	4.3	448,447	4.1
	減 価 償 却 費	1,036,785	8.9	1,003,757	8.5	959,761	8.7
	固定資産除却費	78,488	0.7	108,802	0.9	227,140	2.1
	需 要 開 発 費	35,721	0.3	28,136	0.3	29,497	0.3
	事業者間精算費	549,175	4.7	563,600	4.8	—	—
	受注工事費用	495,134	4.2	356,753	3.0	351,000	3.2
	そ の 他	267,838	2.3	273,116	2.3	289,217	2.6
計	11,642,962	99.8	11,691,494	99.4	10,854,612	99.0	
営 業 損 益		461,304	—	711,077	—	517,932	—
営業外収益	受取利息及び配当金	16,246	0.1	18,145	0.1	14,269	0.2
	他会計負担金	40,928	0.2	40,375	0.3	12,465	0.1
	長期前受金戻入	7,112	0.0	7,259	0.1	14,246	0.1
	引当金戻入益	10,339	0.0	7,828	0.1	—	—
	有価証券売却益	844	0.0	—	—	—	—
	有価証券評価益	61,120	0.3	89,850	0.7	—	—
	そ の 他	38,485	0.2	29,640	0.2	45,482	0.4
計	175,074	0.8	193,096	1.5	86,462	0.8	
営業外費用	支 払 利 息	7	0.0	34	0.0	74	0.0
	有価証券評価損	—	—	59,540	0.5	89,850	0.8
	そ の 他	12,153	0.1	7,800	0.1	4,893	0.1
	計	12,160	0.1	67,375	0.6	94,816	0.9
営 業 外 損 益		162,914	—	125,722	—	△8,354	—
経 常 損 益		624,218	—	836,798	—	509,578	—
特別	利 益	8,925,000	42.1	48	0.0	3,009	0.0
	損 失	8,367	0.1	3,861	0.0	11,027	0.1
特 別 損 益		8,916,633	—	△3,813	—	△8,018	—
純 損 益		9,540,851	—	832,985	—	501,560	—

(注) (1) 営業収益には営業雑収益を含み、営業費用には営業雑費用を含んでいる。

(2) 事業者間精算費は、28年度は原料費（売上原価）に含まれる。

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業費用が 48,532 千円（0.4%）減少したものの、営業収益が 298,304 千円（2.4%）減少したことにより、営業利益は 249,773 千円（35.1%）減少し、461,304 千円となっている。

営業収益の減少は、主に受注工事収益が 151,894 千円（42.4%）増加したものの、ガス売上が 528,004 千円（4.4%）減少したことによるものである。営業費用の減少は、主に原料費が 155,878 千円（2.0%）減少したことによるものである。

ガス売上及び原料費の減少は、原料価格の上昇に伴い原料費調整制度により供給単価も上昇したものの、販売量が大きく減少したことによるものである。

一方、営業外収支では前年度に比べ、営業外収益が 18,022 千円（9.3%）減少したものの、営業外費用が 55,215 千円（82.0%）減少したことにより、営業外利益は 37,192 千円（29.6%）増加し、162,914 千円となっている。

営業外収益の減少は、主に有価証券評価益が 28,730 千円（32.0%）減少したことによるものであり、営業外費用の減少は、主に有価証券評価損が 59,540 千円（皆減）減少したことによるものである。

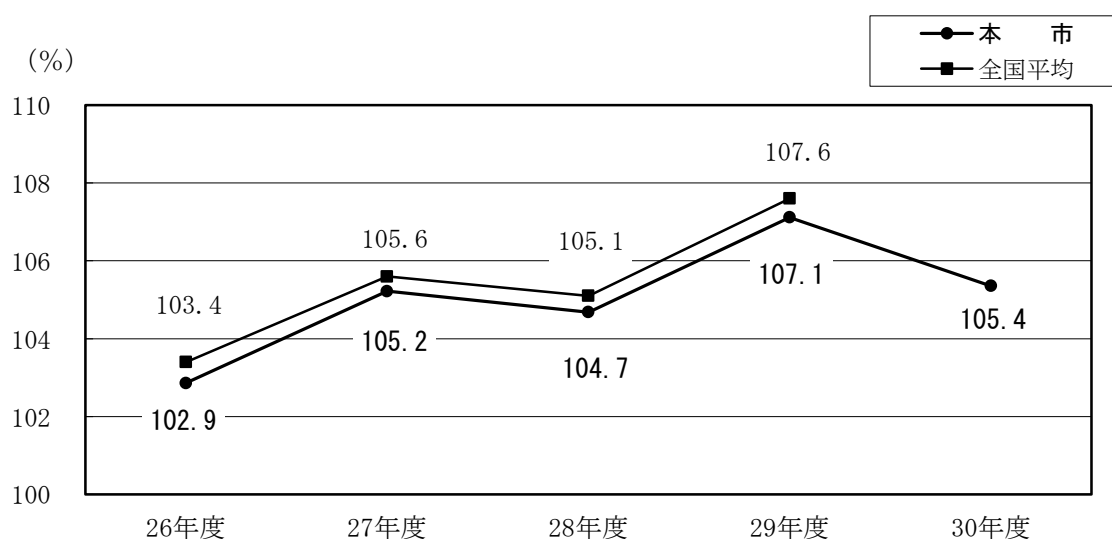
以上の結果、経常収支は 624,218 千円の利益となった。

なお、特別利益において、新会社の株式譲渡に伴う売却益 8,925,000 千円を計上し、特別損失において、固定資産売却損 5,414 千円等を計上したことにより、特別損益は 8,916,633 千円の利益となった。この結果、当年度の純利益は 9,540,851 千円となり、前年度に比べ 8,707,866 千円（著増）の増加となった。

経常収支比率は 105.4%と、前年度に比べ 1.7 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。

経常収支比率の推移



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。
 (2) 経営収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費のガス売上に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
人件費 対 ガス売上比率	7.9	7.8	9.1	7.1	5.2

(注) 受注工事費用にかかる人件費は除く。

人件費のガス売上に対する割合は7.9%となり、前年度と比べ0.1ポイント高くなっている。これは、主に退職給付費が32,816千円(169.0%)、報酬が3,765千円(27.4%)増加したことによるほか、原料価格が上昇しガスの供給単価が上昇したものの、販売量が大きく減少したことにより、ガス売上が減少したことによるものである。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費		総 費 用		比 率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
30	1,036,785	103.3	11,663,488	99.2	8.9
29	1,003,757	104.6	11,762,730	107.3	8.5
28	959,761	104.0	10,960,455	77.7	8.8

当年度の減価償却費の総費用に占める割合は8.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは、減価償却費が33,028千円(3.3%)増加したことや、主に原料費及び人件費が減少したことにより、総費用が99,242千円(0.8%)減少したことによるものである。

4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		30 年度		29 年度		28 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	12,006,805	32.0	11,860,224	42.3	11,548,013	42.7
	流 動 資 産	25,514,052	68.0	16,158,615	57.7	15,492,229	57.3
	計	37,520,858	100.0	28,018,838	100.0	27,040,241	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	775,984	2.1	855,088	3.0	1,000,947	3.7
	流 動 負 債	1,874,847	4.9	1,878,325	6.7	1,590,064	5.9
	繰 延 収 益	133,921	0.4	90,171	0.3	86,961	0.3
	資 本 金	21,695,112	57.8	20,862,126	74.5	20,402,076	75.5
	剰 余 金	13,040,994	34.8	4,333,128	15.5	3,960,193	14.6
	計	37,520,858	100.0	28,018,838	100.0	27,040,241	100.0

財務規模は、前年度に比べ9,502,020千円（33.9%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に建設仮勘定が45,426千円（36.8%）、機械及び装置が24,423千円（10.4%）、供給設備の建物が19,233千円（6.1%）減少したが、導管が165,845千円（1.7%）、ソフトウェアが65,473千円（41.2%）増加したことにより、146,581千円（1.2%）の増加となった。資産に占める割合は32.0%となり、10.3ポイント低くなっている。一方、流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が9,351,100千円（69.4%）増加したことにより、9,355,437千円（57.9%）増加し、資産に占める割合は68.0%となり、10.3ポイント高くなっている。

なお、ガス料金に係る未収金は1,590,657千円となり、前年度に比べ9,138千円（0.6%）減少している。また、不納欠損額は2,758千円（前年度3,263千円）である。

負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に流動負債の未払金が112,965千円（14.2%）増加したものの、前受金が103,771千円（36.6%）、退職給付引当金が79,104千円（9.3%）減少したことにより、38,832千円（1.4%）減少している。負債及び資本に占める割合は、固定負債は2.1%と、0.9ポイント低くなり、流動負債も4.9%と、1.8ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ832,986千円（4.0%）増加したものの、負債及び資本に占める割合は57.8%となり、16.7ポイント低くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が8,707,866千円（201.0%）増加したことによるもので、負債及び資本に占める割合は34.8%となり、19.3ポイント高くなっている。

当年度未処分利益剰余金 9,540,851 千円の処分については、一般会計に 8,500,000 千円納付し、自己資本金に繰延収益相当額 7,112 千円組み入れ、建設改良積立金に 1,033,739 千円を積み立てることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

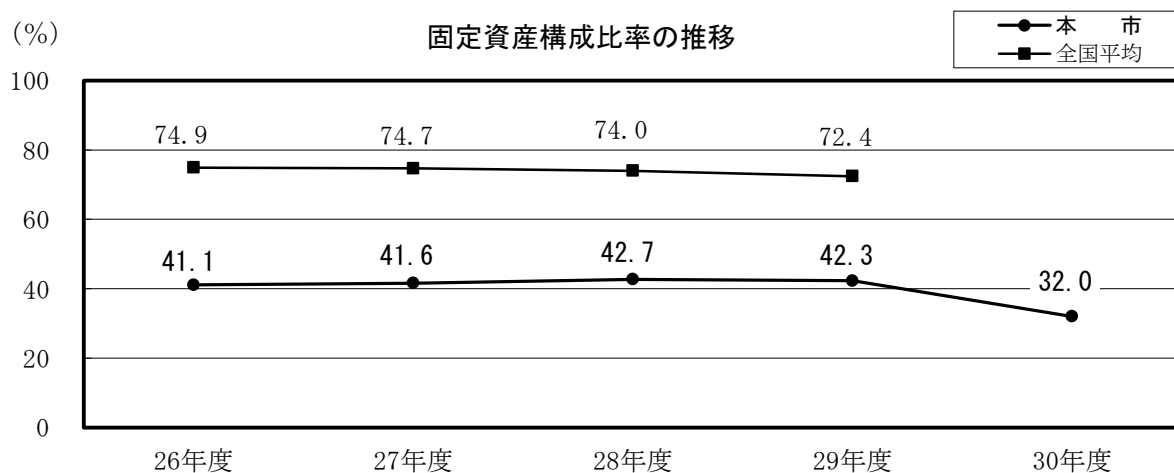
区 分	30 年 度	29 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,473,692	1,607,498	△133,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,880,276	△1,245,874	9,126,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△5,945	△3,078
資金増加額（又は減少額）	9,351,100	355,679	8,995,421
資金期首残高	13,467,351	13,111,672	355,679
資金期末残高	22,818,451	13,467,351	9,351,100

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,473,692 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが 7,880,276 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2,867 千円となり、当年度末資金残高は 22,818,451 千円となっている。その主な要因は、新会社株式売却による収入の増加によるものであり、前年度に比べ、9,351,100 千円の資金の増加となった。

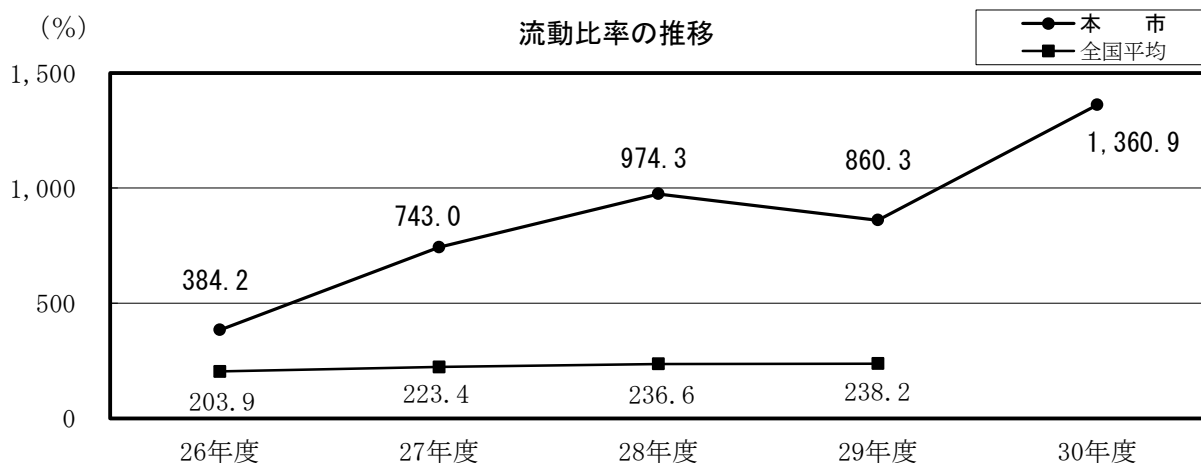
事業実績については、建設改良整備等にも取り組まれており、おおむね良好である。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であり、通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

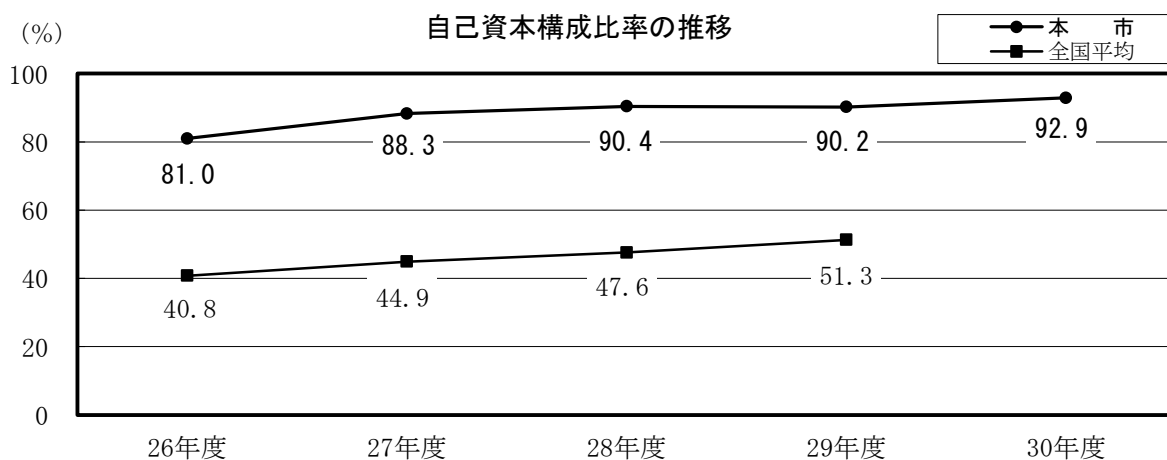
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

本市のガス事業は、昭和 12 年に供給を開始して以降、市民生活と経済活動を支える重要なライフライン事業者としての役割を担われている。

当年度は、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」（平成 29 年度から令和 10 年度）に基づき、ガスの安定供給や保安の確保を図るとともに、新会社に本市ガス供給施設に係る公共施設等運営権を設定し、平成 31 年 4 月から新会社によるガス小売事業（LP ガス除く）を実施する大津市ガス特定運営事業等の開始に向け取り組みが進められた。

(1) 経営状況について

総収益は、主に新会社の株式譲渡に伴う売却益を計上したことにより、前年度と比較して 8,608,625 千円 (68.3%) 増加し 21,204,340 千円となった。

総費用は、主に受注工事費用が 138,381 千円 (38.8%) 増加したものの、販売量が大きく減少したことにより原料費が 155,878 千円 (2.0%) 減少し、また、有価証券評価損が 59,540 千円 (皆減) 減少したことにより、前年度に比べ 99,242 千円 (0.8%) 減少の 11,663,488 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、9,540,851 千円の純利益を計上し、前年度の 832,985 千円に比べ 8,707,866 千円の増加となっている。

(2) 財務状況について

財務状況は、流動資産が主に現金・預金が 9,351,100 千円 (69.4%) 増加したことにより、9,355,437 千円 (57.9%) 増加し、流動負債が主に未払金が 112,965 千円 (14.2%) 増加したものの、前受金が 103,771 千円 (36.6%)、引当金が 22,301 千円 (33.0%) 減少したことにより、3,478 千円 (0.2%) 減少し、流動比率が 860.3% から 1,360.9% と、前年度と比較して 500.6 ポイント高くなっている。自己資本構成比率においても、90.2% から 92.9% と、前年度と比較して 2.7 ポイント高くなっている。

(3) 今後に向けて

本市におけるガス事業は、平成 31 年 3 月をもってガス小売事業（LP ガス除く）等を終了し、当該事業は、新会社が引き継ぎ実施することとなり、本市は同年 4 月から一般ガス導管事業者として、ガス導管やガス供給施設の整備・託送管理等を継続して行うこととなった。

導管事業については、安定したガスの供給の確保や保安体制及び危機管理体制の充実・強化を図り、より安心して安全な暮らしの実現に取り組まれない。

また、本市は公共施設等管理者及び出資者として、新会社による大津市ガス特定運営事業等の経営状況などについて適正なモニタリングを実施し、これらの結果及び指導内容の積極的な情報開示を行い、使用者等への説明責任を果たすとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営の推進に努められたい。